

平成 18 年度第 5 回理事会抄録

日時：平成 18 年 11 月 18 日（土）13:00～16:25

場所：（社）日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：杉原（会長）、中村、山根（副会長）、荻原（事務局長）、古川、長谷川（監事）、岩瀬、太田、小林（正）、香山、鶴見、早川（宏）（常務理事）、大熊、大丸、片岡、糊澤、小林（毅）、澤田、早川（昭）、日垣、山本（理事）、石塚（部長）、毛束、土井、望月（岩崎代理）、佐藤（委員長）、大瀧（士会連絡協議会長）

#### ・審議事項

1.平成 18 年度第二次補正予算案について（石塚財務部長）京都学会よりの返戻金 1100 万円は学術関連に使う積立金とする。支出では法人運営費、養成教育部、生涯教育部等で二次補正を行い、総額 4 億 5054 万 6000 円となる。承認

2.機関誌編集委員会規程（案）について（土井規約委員長）委員会内の「機関誌『作業療法』編集委員会」を「機関誌『作業療法』編集班」に、その長を「編集長」とし（英文機関誌も同様）、英文機関誌の国外の「編集委員」を「編集協力者」とする案について審議され、承認される。承認

3.第 43 回学会長並びに開催士会推薦の件（学会評議委員長代理・望月）第 43 回学会長として太田睦美氏、開催士会に福島県作業療法士会を推薦する。承認

4.平成 19 年度課題研究助成制度研究（指定課題）の追加について（澤田学術部担当理事）10 月の運営会議の集団治療の効果についての意見交換を受け、課題に「作業療法における集団の治療的活用の効果」を追加する。承認

5.賠償責任保険の事故審査会について（山根副会長）NNI コミュニケーションズより事故審査会の委員選任の要請があり、山根副会長、荻原事務局長、日垣福利部担当理事が担当する。承認

6.WFOT 世界会議招致委員会（特設）の設置について（杉原会長）2014 年の世界会議日本招致に向けて招致委員会を特設委員会として、平成 19 年度に立ち上げることを提案する。承認

7.若干の倫理問題について（杉原会長）ある作業療法士会の作業療法士が酒気帯び運転で検挙され、職場より懲戒免職処分を受けた件に対し、協会員としての籍の存続が可能かについて議論され、社会的制裁も受け、罰金刑でもあることを勘案し、存続が承認される。パワハラ、セクハラ等の問題については案件ごとに適切に対応する。

承認

8.認定作業療法士の更新認定について（荻原事務局長）審査委員会より、2 件の更新申請を審査し、認定したとの報告。申請者に対して認定時期の明示が必要、申請から認定までの期間に行われた活動

をさかのぼって評価できる手立てがほしい等の意見が出される。

**承認**

### **.報告事項**

1. **中間監査・学会会計監査報告**（古川監事）財務諸表は 10 月 31 日現在、適正に表示されている。達成率が低い部・委員会は早急に事業を実施し、理事会には来年度予算を厳しく査定することを要望する。京都学会は明瞭な会計収支であり、支出削減のための努力を認める。
2. **平成 19 年度主要目標（修正案）**について（毛束企画調整委員長）作業療法の質の保証に「新『全国研修会』の実施」を加えた。
3. **平成 17 年度日本作業療法士協会における機能評価**について（毛束企画調整委員長）各部・委員会の事業評価総括表と課題設定モデルを提示。19 年度の活動計画を立てる上で参考にされたい。
4. **作業療法学全書の改訂**について（岩瀬養成教育部担当理事）編集方針、責任編集者の人選方針、責任編集者の人選方法、巻の構成、編集プロセス等の説明。
5. **協会・士会役職者合同研修会**について（片岡士会組織担当理事）10 月 14・15 日に行われた研修会につき、企画、開催時期、場所等概ね好評だったとの報告。
6. **第三分野商品の保険金不払い事案に係る検証結果等**について（日垣福利部担当理事）東京海上日動火災保険(株)から、OTフルガード申込の会員に 1 件不払いの事案があったが、事前の告知と疾病との因果関係はないと判断され、支払い済みとの報告。
7. **個人情報及び情報システム管理体制**について（荻原事務局長）個人情報保護法が動き始め、最終的に「個人情報及び情報システム管理体制」という一覧表を作成した。
8. **協会ホームページのリニューアルと会員用 WEB 掲示板の構築**について（荻原事務局長）11 月より新しいホームページになっている。会員用の WEB 掲示板の構築を準備中。
9. **診療報酬改定に関する調査結果**について（太田、糊澤、山本保険部担当理事）精神科領域は 64 施設からの回答。助手規定削除、面積緩和については「変化なし」が大半。身障領域については、回答率 29%、89 施設から回答。在宅訪問リハビリテーション指導管理料について「評価できない」が 6 割、「変化なし」が 9 割。単位数について、総単位数は増加、OT の出勤数は減。改定後の部門収益全体としては増収が多い。集団作業療法の文献検索の結果は、身障分野での研究が少ない。頻度として週 1 回 60 分程度の実施が多い。  
9 月 24 日のリハ関連 5 団体会議で規約が出来上がる。次回会議は 11 月 26 日。協会から 3 名出席予定。
10. **「国際福祉機器展 H.C.R2006」出展報告**（糊澤広報部担当理事）東京都・神奈川県作業療法士会の協力により精力的な出展活動を行

った。協会ロゴ入りクリップと手提げ袋を配布し非常に好評を得る。  
11.「ATACカンファレンス 2006 京都」におけるパネル展示について（早川（宏）理事）パネル展示の募集があり、4枚のパネルを作成した。

## 12.その他

1)（香山精神障害問題担当理事）11月10日に日精協と診療報酬改定に向けての話し合いを行った。日精協側は今回、作業療法の請求は死守したという認識。今後、長期の作業療法のエビデンスを用意する必要があるという提案がなされ、持ち帰り、検討する。

2)（古川監事）厚労省が「90分=2時間」という算定では時間数が足りないので追加実習させたという情報が入っているので、調査し、対応していただきたい。

以上